第２章　北東アジア地域の開発の枠組みと課題

吉　田　　進

１．　北東アジア経済圏構想を目指す潮流

1960 年代から日本では環日本海経済圏構想が語られてきたが（注１）、北東アジア経済圏として国際的に論議され始めたのは 1980 年代である。この時期に、アジアが世界経済の中で大きな役割を果し始めた。1980 年代の前半には NIES（新興工業経済地域、韓国、台湾、香港、シンガポール）が、引き続き ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の経済が大きく伸び、雁行型の発展を遂げた。

1985 年９月には日本海圏経済研究会（日海研）がスタートした。1986 年 7 月に、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長がウラジオストクで演説し、ロシアの極東地域は太平洋・アジア諸国との協力なしに生存できないと明言した。これは実質上、ロシアの北東アジア地域協力への参加宣言だった。

1988 年には「日本海シンポジウム」が新潟で開催された。この会議には中国とロシアの代表団が参加した。それに続き、アメリカの東西センター主催、日海研後援の「日本海の資源管理の国際会議」が開催された。翌年の 1989 年には、東西センターとソ連科学アカデミー極東支部共済の「日本海・オホーツク海国際会議」がウラジオストクで開かれ、米、中、韓、日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の代表者が参加した。この時期には地方自治体が大きな役割を果した（注２）。

1989 年にベルリンの壁が崩れ東西対立が緩和されると、北東アジア地域の経済交流の展開を求める動きが強まった。90 年代の初期に韓国と中国、韓国とロシアの国交が樹立したのもその表れで、この地域の発展に大きなインパクトを与えた。

このような国際情勢の中で、北東アジア各国がお互いの交流を強化し、北東アジア経済圏（日本では環日本海経済圏）を形成しようという動きが加速化された。

90 年代に入って図們江開発構想が提唱され、この構想は北東アジア地域各国の力を結集する上で大きな役割を果した。

２．　北東アジア経済圏の形成を目指す２つの流れ

北東アジア経済圏の形成を目指す潮流は、その後**2**つの流れを成す。図們江開発プロジェクトへの取り組みと、各地における経済会議の開催である。前者は地域開発を中心に進み、後者はグローバルなプロジェクト形成に寄与する。この２つの流れはお互いに補完的

な役割を果しているが、これを次に追っていきたい。

2.1.　図們江開発プロジェクト

2.1.(1) プロジェクトの提案

1990 年７月、長春で「北東アジア地域経済技術発展国際シンポジウム」が開催された。シンポジウムの参加者は日本、韓国、北朝鮮、ソ連、モンゴル、アメリカ、中国の学者と専門家だった。日本からは、金森久雄日本経済研究センター会長を団長に 11 名のメンバーが参加した。

この席上中国の吉林省科学技術委員会主任・丁士晟氏が「東北アジア将来のゴールド・デルタ一地帯－図們江デルタ」というテーマで図們江地域開発構想（注３）を提案した。

1991 年 10 月、国連開発計画（UNDP）は、図們江デルター地帯開発計画を発表した。その計画によると、20 年の期間に 300 億米ドルを中国、朝鮮、ロシが隣接する１万 km2 のデルター地帯に投資し、多国間経済技術協力開発区を建設する。将来そこには世界第２のロサンゼルス、あるいは香港が出現するという雄大な構想であった（注 4)。

この提案を具体化し、一大経済開発地域を作るためには、各国それぞれが当該地区の土地を供出し、国際法規を整備し、国際管理機構を設立する必要があった。それは当時の歴史的条件の制約下では実現不可能だった。

したがって、各国が独自に進められる範囲内で作業を展開した結果、琿春経済開発区、羅津・先鋒経済開発地帯が創設された。ロシアもハサン地区のザルビノ港とポシエット港を中国及びアジア諸国の貨物の中継港と規定して開放した。

2.1.(2) プロジェクトの組織化

国連開発計画（UNDP）は、図們江開発プロジェクトを順調に進めるために、中国、ロシア、北朝鮮、モンゴル、韓国のメンバーからなる「図們江開発計画管理委員会」を設立し、1992 年 2 月にソウルで第１回会議を開いた。

1995 年 12 月、ニュヨークで開催された第 6 回会議では、３つの合意書が調印され、中国、ロシア、北朝鮮から構成される「図們江地域開発調整委員会」とこの３カ国にモンゴルと韓国を加えた「図們江経済開発地域および北東アジアの開発諮問委員会」が設立された。この時点で北東アジア地域において初めて政府間組織が形成されたといえよう。

1996 年 4 月に北京で開かれた第１回諮問委員会・調整委員会では両委員会の事務局である「図們江開発事務局」が設立された。同年の 10 月に開かれた第２回会議は日本の正

式加盟を要請した。1997 年 11 月の会議では 1999 年までの第 2 期開発計画の合意文書が採択され、1999 年のウランバートル会議では、UNDP 事務局がプロジェクト金融のための「北東アジア投資公社」設立案を提案した。

2. 1. (3) 第三段階に入った開発計画

2002 年 6 月にウラジオストクにて第 6 回諮問委員会と調整委員会が開かれた。この席上、中国代表団団長の龍永図・中国貿易経済合作部副部長は、開発計画はすでに第三段階に入った、その課題は、机上プランから離れてプロジェクトを実現することだと述べた。ロシアを始め各国代表団も賛意を表した。また日本の正式参加の要請を全会一致で決議した（注 5)。

2. 1. (4) プロジェクトの問題点

これまでの歴史を振り返ると、この開発計画は順調に進んできたとはいえない。根本的な原因の分析は後に譲るとして、若干の運営上の問題点をあげる。

まず､これまでの各国の取り組みに格差が見られる｡ロシアは中ロ国境画定の交渉期間､この地域の開発には手をつけないできた。

モンゴルは、図們江地域が直接に自国の領土と連結していないので、協力地域の拡大を提唱し、三河（黒龍江、ヘルレン河、図們江）流域の開発を取り上げるよう要請してきた。

北朝鮮は、その時々の国際情勢の変化で欠席が多い。会議では各国代表間の意見調整が多く、プロジェクトの実施が具体化されないことに対する不満があったのではないかと考えられる。

第二に金融体制が形成されていない。メコン川流域の開発にはアジア開発銀行の指導と参加があった。図們江地域の開発に必要な総金額は 250 億～270 億ドルといわれている。資金問題の解決のため、北東アジア開発銀行の設立、アジア開発銀行、世界銀行の活用、複数の援助資金の利用などが提案され、論議されてきたが、いずれも実現していない。

第三に、日本がオブザーバーでしか参加していない。正式参加ができない理由は、国交関係が存在しない北朝鮮が含まれているこの地域への協力は難しいということにある。日本が参加すると、当然資金の分担が問題になるが、国交未回復国への資金供与は国会の論議対象となろう。

2.2.北東アジア経済会議と北東アジア経済フォーラム

2.2.(1) 北東アジア経済会議

1990 年２月に、北東アジア経済圏の形成に向けた機運を醸成するため、「第１回日本海交流圏フォーラム」が新潟で開かれ、それは継続され、1994 年までに４回開催された。

1995 年２月に、米国の東西センターとの共催で「第５回北東アジア経済フォーラム」が開かれ、国際的な広がりを見せた。この会議は、1996 年からは「北東アジア経済会議」として今日まで継承されている。

会議は、分科会を組織し、輸送、環境、エネルギー、貿易・投資、金融、多国間協力など多くの問題を取り上げてきた。会議は開催時期に合せ、農作物の展示、観光の宣伝なども行っている。

北東アジア経済会議の大きな変化は、2000 年に組織委員会が設立された時から起こった。それまでの会議では各国代表が毎回「被招請者」として出席し、会議で発言者として活躍してきたが、それ以上の役割は果せなかった。しかし改組により、組織委員会には各国がそれぞれ 2 名の代表を送り込み、委員長は開催国が務め、副委員長は各参加国から１名ずつとした。

北東アジア経済会議は、組織委員会によって企画され、運営されることが決定された。また会議の分科会で特定の研究・調査を継続する必要がある場合、常設分科会を設置することが可能になった。その最初の分科会が運輸・物流常設分科会である。

以上の変化は、まず北東アジア経済会議が関係各国の参加者から構成されているというばかりではなく、組織的にも実質的な国際組織に脱皮し始めたこと。第二に従来の論議の場から、政策提言をする実践の場に移行し始めたこと。第三に、官、民、学、経済界の結合がより強固になり、トラックⅡの性格をより明確にしたこと等が挙げられる。

2.2.(2) 北東アジア経済フォーラム

同会議と並ぶもう一つの国際会議は「北東アジア経済フォーラム」である。

1990 年に長春と天津で「北東アジア地域経済技術発展国際シンポジウム」が開催された。当時、中国科学技術委員会主任の宋健氏、アメリカの東西センターの副総裁であった趙利済博士と、日本経済研究センター会長の金森久雄氏（現在 ERINA 理事長）がこの会議を開催する上で大きな役割を果した。この会議で「北東アジア経済フォーラム」が発足し、事務局が東西センターにおかれることになった。

1992 年には平壌で国際会議、ウラジオストクにて北東アジア地域経済協力会議を、93 年には韓国の竜平、95 年には新潟にて経済フォーラムを開いた。そして最近では、鳥取、天津、大阪、アンカレッジ等で引き続いてフオーラムを開催している。

この「フォーラム」においても電力、通信、エネルギー、金融などの問題が分科会で取り上げられ、具体的提案として公開されている。

2003 年６月には、８年ぶりに北東アジア経済会議と北東アジア経済フォーラムの合同会議が新潟にて開かれる。

2．2．(3) 中国における「北東アジア経済サミット」

2002 年５月に中国の威海にて「北東アジア経済サミット」が開かれた。この会議は、４月に海南島で開かれたボアオ会議と並び「2002 年に中国で開かれる２大国際会議」と称され、全中国で重要視された。またこの会議は、中国で開かれた初めての民間主催の一つで、発起人として中華全国工商業連合会、光彩事業促進会、中国国際貿易促進委員会などが入っている。会議には、海部元総理、韓国の李洪九前総理、モンゴルのアマルザルグロ前首相、中国からは李嵐清副総理、宋健、王兆国、経叔平、全国政治協商会議三副主席が出席し、参加者は 700 名を越えた。

会議では４分科会が設けられ、経済協力を中心に対話が進められた。特に中国の大手民間企業の代表者が企業紹介、外国資本との協力について自己の経験を語ったのが印象深かった。会議では図們江プロジェクトの進展速度が遅いことが指摘された。この会議では宋健氏から趙利済氏と私に威海、仁川と新潟を結ぶ特区同士の FTA が結べないかという提案があった(注６)。

2002 年７月 24 日から３日間、吉林省にて中国図們江地区協調領導小組の会議が開かれた。この会議には吉林、黒龍江、内モンゴルを中心に 61 人の局長クラスの幹部が参加した。責任者は国家開発計画委員会の劉江副主任。中国がこの地域の発展に再び大きく注目し始めたことを物語っている。

2．2．(4) 具体的なプロジェクト提案

北東アジア経済会議・分科会での討議は、各国が参加した共同研究・共同調査に発展し、部分的には政策提案の作成に移行している。

その具体的な例が、輸送・物流常設分科会の「北東アジア輸送回廊ビジョン」である。

その具体的な内容は､第４章　輸送インフラの現状と開発の展望で詳しく触れられている。

　またエネルギー関係の「北東アジアにおけるエネルギー安全保障及び持続可能な開発」をテーマとするシンポジウムは、既に新潟、ソウル、ハバロフスク会議と 3 年間続いており、注目すべき成果を上げている（注７）。

　北東アジア開発銀行構想については、カッツ提案に始まり、東京財団から「北東アジア開発銀行の創設と日本の対外協力政策」という報告書が出されている。また NIRA の委託研究として「北東アジアのグランドデザイン」がある。

　これらの研究は、いずれも多国間協力を前提に、北東アジア経済圏形成に必要な理論的根拠を提供している。

３．北東アジア地域における多国間経済協力の評価

　北東アジアでは、日本の角度からみても日中間、日モ間の ODA・円借、ロシアに対する経済支援など、程度の差はあるにしても二国間の経済協力は大きく進展している。

　しかし多国間の協力については、図們江開発を突破口として 95 年以来積極的に取り組まれてきたが､具体的な成果は輸送回廊の樹立､都市建設と観光業の発展に限られている。

3．1．達成された成果

　以下に述べる成果は、この地域の最初のインフラ作りという意味から評価に値する。

　まず、輸送回廊の樹立では、綏芬河―ウスリスク間の鉄道輸送の拡大、琿春―クラスキノ間の鉄道建設と運行、東草―ザルビノ（フェリー運行）―琿春間の旅客・貨物輸送、琿春―羅津―釜山―（一部は新潟へ）ルートのコンテナ輸送、ポシエット―秋田間のコンテナ輸送等が実現した。

　都市建設では､この期間に琿春が３万人の小村から 21 万人の小都市に生まれ変わった。琿春には経済開発区、自由貿易区ができあがっている。羅津・先鋒経済特別区もマレーシアや香港の資本を受け入れ、中継港、西海岸の観光の拠点、漁業加工基地として発展している。

　これらの成果は、将来の小型局地経済統合のための試みとして有意義である。

　ロシア沿海州は、中ロ国境の実地画定が長引いたため、ハサン地域の開発にはすぐに取り組まなかった。しかし、ザルビノ港の開発には積極的で、94～96 年には日本との合同 F/S の作成に参加した。97 年以降は、日ロ経済委員会極東部会の沿海州南部地域の発展というテーマの研究にもハサン地区は積極的に参加する意向を示した。しかし図們江開発の

一環として国境地域の開発に取り組む姿勢を正式に示したのは 1998 年である。ナズドラチェンコ知事は、「沿海州ハサン地区発展促進のための方策について」という開発計画を策定し、輸送回廊の活用、電力開発、漁業振興、毛皮加工、農業開発、観光の発展、海洋生物資源の活用を重点とした。各省庁間の小委員会を創設し、かつて日本の通商代表部に勤務した経験をもつロザヴォイ前副知事を図們江地域開発プログラムの責任者に任命した。しかし、ナズドラチェンコ知事の地位の不安定と転職により、この計画はほとんど実行されなかった。

この地域の観光としては、複数国をまたぐ旅行が推薦されている。例えば、ウラジオストク一琿春一羅津、東草一ザルビノ一琿春一長白山（白頭山)、イルクーツク（バイカル湖）一ウランバートル（草原、砂漠)。2000 年に中国からウラジオストクを訪問した観光客は 10 万人以上となっている。

2002 年８月、琿春の金昌俊市長の提案で、北朝鮮羅先市人民委員会委員長、ロシア沿海州ハサン地区長が琿春に集まり、３首脳会議がもたれた。テーマは観光の発展で、ビザなし相互訪問が焦点となった。この会議には、それぞれの地域の公安責任者がオブザーバーとして同席して、討議を見守った。北朝鮮と中国は事前の準備がよく、ビザなし渡航に同意したが、ロシア代表は、モスクワの許可がおりていない事を理由に回答を保留した。おそらくロシアでの不法滞在者が増える事に対する心配からだろうが、ここでは多国間協力の発展という政策的な決定が優先されるべきであろう。ビザなし交流が実現すると、この地域の人的交流が盛んになって協力体制が強化され、貿易と投資の増進につながる。

3．2．計画の立ち遅れとその原因

従来から、日本、韓国の資本・技術、中国、北朝鮮の労働力・市場、ロシア、モンゴルの資源の結合が、この地域の発展に大きく貢献するという理論がある。しかし実際には、部分的にしか実現されておらず、当初の計画からみて、この地域の多面的協力は立ち遅れている。その原因として、次のことが考えられる。

3．2．(1) 冷戦時代の残渣

この地域には冷戦時代の残渣がもっとも多い。まず日、米、韓と北朝鮮との国交関係が正常化されていない。北朝鮮における核開発やミサイル開発が国際的な問題となっている。

3．2．(2) 異なる社会形態、経済制度の共存

成熟した市場経済国（日本、韓国)、市場経済への移行国（ロシア、モンゴル)、社会主

義市場経済国（中国)、社会主義国（北朝鮮)。経済・社会各分野における格差、そこから生じる、異なった思考方法。

3.2.(3) 中央と地方の関係調整

それぞれの地方が、中央政府に対し、この局部地域の経済発展への関与度を高め、積極的な参加を求めているが、必ずしも成功していない。

3.2.(4) 日本の不参加

図們江プロジェクトに関連して、UNDP が日本に諮問委員会への正式参加を求めているが、日本は参加していない。また参加各国の投資額、努力の度合いも大きく異なる。

3.2.(5) 開発資金調達の金融システムの不在

前にも述べたが、この 10 年間北東アジア地域における金融システムの構築のためにかなりの努力がなされたが、議論の枠を出ておらず、その結果、多国間協力の分野で具体的な成果が見られなかった。

以上から見て明らかなように、主として「過去の歴史的な遺物」のしがらみが、この地域の優位性を発揮させる上で阻害要因となっている。この克服は一挙には難しい。とりあえずは、一つでも良いから取り除き、条件を整えて行かなければならない。

４．北東アジア地域発展の課題

4.1.地域化・ブロック化

北東アジア地域開発の底辺にはグローバリゼーションと並行して、地域化、ブロック化という流れがある。アメリカはカナダ、メキシコとともに北米自由貿易協定（NAFTA）を結んでおり、さらに南米を含む米州自由貿易圏（FTAA）の形成が始まった。欧州各国もEU（欧州連合）を結成、さらに 2004 年に旧共産圏 10 カ国が EU に加盟し、25 ヶ国体制が実現する。

このような世界的な動きはアジアにも影響を与えている。東南アジアではアセアン自由貿易地域（AFTA）がすでに結成されており、３年前から「アセアン＋３」という新たな枠組みができ、アセアン会議にあわせて日本、中国、韓国の３カ国首脳会議の開催が慣例化している。この枠組みを通じて東南アジア各国は北東アジアとの経済一体化を計ろうとしている。そして中国は ASEAN と自由貿易協定（FTA）の交渉をはじめ 10 年後の合意を目指している。日本はシンガポールとの FTA を基礎に、「日本・ASEAN 包括的経済連携構想」を提唱している。このままで行くと東南アジアに対して、中国と日本がそれぞれ

二元的なアプローチをする結果となる。これは好ましくないので、日中間の打ち合わせが必要となろう。それは ASEAN＋３の枠内で行われるのが好ましい。その前提になるのは日、中、韓の FTA であろう。

この地域では､全体としてのＦＴＡ協定以前に各国の特別区同士の交流も進められよう。前述したように、威海会議では威川・仁川・新潟間でＦＴＡが結べないないかという提案があった。

４.２. 北東アジアの経済発展を目指す組織間の調整

北東アジアの経済発展を目指して活動している組織は数多くあるが、そのなかで大きな影響力を持つ組織として UNDP、北東アジア経済フォーラム（趙利済議長主催)、中国対外貿易経済合作部国際経済技術交流中心と北東アジア経済会議（新潟）がある。これらの組織はそれぞれの地域で、特長を生かした活動を進めているが、今後の展望としては、独自の活動を発展させると同時に、お互いの活動の調整を行い、共同活動の分野を増やし、活動を総合的に構築しようという意向を強く持つにいたっている。

そこで昨年９月に、中国東北の長春で各組織の代表者から構成される会議が開かれた。北東アジア関係組織連絡会〈仮称〉がそれで、第１回会議の幹事は日本が務めた。この会議では、独自の活動展開と共に情報の共有化を図り、お互いの連携強化のために努力することが確認された。

開発の全体像と個々のプロジェクトの整合性を図ることは極めて重要である。

４.３. 多国間協力を促進するために

多国間協力を具体化するためにはこの地域の基盤整備に資するいくつかのプロジェクトを取り上げる必要がある。大まかに言ってそれは４つある。

第１はこの地域全体の物流・人的交流を円滑にするための交通輸送網の整備、第２はエネルギー対策、第３は環境対策、第４は食糧対策である。

第１の交通網の整備については、北東アジア経済会議運輸・物流常設分科会がまとめた「北東アジア輸送回廊ビジョン」を基礎として、各国政府に呼びかけ、輸送回廊上にあるハードおよびソフトの不備を改善していくことが重要である。最近 ESCAP がこの計画に関心を示し、合同作業を提案しているので、UNDP を中心にそれに応じていく対応を講じる必要がある。

次にエネルギー問題について。わが国は、北東アジアにおけるエネルギー供給の問題を安全保障という観点から捉える必要がある。中国はすでに石油輸入国に転じ、2000 年には 7,000 万トンの石油を輸入した。国内生産量は１億 6,000 万トンなので、生産量の 44％を主として中東とアフリカから輸入している。わが国の石油輸入も 87％を中東に頼っている。中国の石油輸入量の増大は、石油価格の上昇をもたらし、わが国への影響は大きい。従って石油、天然ガスの中国へのエネルギー供給量を増やすことがわが国へのエネルギーの安全保障に繋がる。

石油については、ロシアのイルクーツク近くのアンガルスクから大慶までの原油輸送パイプラインを敷設する計画がある。中国とロシアの首脳間では 2005 年に 2,000 万トン、2010 年に 3,000 万トンの原油供給の合意をしている。また天然ガスについては、バイカル湖北方のコビクタ・ガス田を開発し、中国の山東半島までパイプラインで輸送する計画が進んでいる。**この天然ガスパイプラインは、全長が約 4,000Km（ロシア領内が 1,960km、中国領内が 2,000Km）で、年間のガス輸送能力は 350 億立方メートル、そのうち 100 億立方メートルは韓国に輸送される。ガス供給期間は 30 年間で、所要資金は 100 億ドル。2008 年にパイプラインの稼動を予定している。ルートは未定だが、中国東北３省ルート、モンゴル経由北京ルート、中国山東省－韓国海底ライン、中国大連－韓国海底ライン、朝鮮半島縦断ラインなどが検討されている。**

今回の小泉訪ロの際に、日本もプーチン大統領にアンガルスクからナホトカまでの石油パイプラインの建設を提案した。

ここ数年来の動きは、北東アジア地域にエネルギー共同体が誕生する条件が整ってきたことを物語っている。エネルギーの開発・供給を軸にこの地域の経済協力は進展する。

第３の環境問題について。差し迫った問題として CO_2 売買と中国の黄砂問題がある。CO_2問題については日本側がロシアと中国の火力発電所を調査しており、今後 CO_2 排出権の売買と発電所の設備改造問題が進んでいくと考えられる。

環境問題ではアメリカが京都議定書に不参加の態度をとっており、ロシアもまだ議会で批准していない。最近になって、ロシアの下院は、6 月までに批准する予定だと知らせてきた。ロシア議会が批准すると、京都憲章が発効し、国際協力は大きく進むものと思われる。黄砂問題の根本的な対策は砂漠との闘いで、植林を広めることが大切である。広大な面積の植林は大変な労力を必要とするが、この問題は NGO の組織に依拠し、進めていくことが肝要だ。

第４の食糧安全保障の問題。

この地域の人口増大、生活水準の向上に伴い、食糧生産不足という事態が起こりうる。中国東北地方の大豆、トウモロコシ、米、ロシアの小麦などの効率良い生産体制の確立が望まれる。特に、有機農業、非遺伝子組換え作物の栽培が重視される。

4.4.図們江開発プロジェクトの継続と発展

図們江開発プロジェクトへの日本の参加が望まれているが、9 月 17 日に始まった日朝首脳交渉蛾中断している状況下では難しい。

関係諸国は、現状ではまず取り組みやすいプロジェクトから着手すべきであろう。例えば、琿春－羅津の自動車道路の整備。これは日本への羅津、釜山経由のコンテナ輸送につながる。つぎに図們江の水質向上プロジェクト。既にフインランドの資金で部分的に行われているが、全面的な取り組みが必要だ。

この地域の観光開発も課題となっている。一例として、2001 年8月に日本海沿岸 10 市長（琿春、図們、延吉、東海、束草、ウラジオストク、浜田、境港、米子、上越）会議が境港で開かれた。この会議では、関連諸都市を結ぶ観光の振興が議題として取り上げられている。

4.5.開発事業への融資システムの確立

これまでに東北アジア開発銀行、東北アジア開発基金の設立、アジア開発銀行、世界銀行の活用などの提案が出されているが、それぞれの可能性を検討し、実現できるものから具体化する必要がある。

4.6.グランドデザインの作成

これまでのグランドデザインの作成は、理論的な解明が中心であった。現実の戦略としてのグランドデザインはまず各国の既存の計画を集積し、それを多国間のプロジェクトへ組替えなければならない。また理論的な分析と現実のプロジェクトが合致しなければならない。そのためにはそれぞれの国の専門家から構成される研究チームが必要となる。

グランドデザインの果すべき役割などについては、第３章にて考察しているので、参考にしていただきたい。

以上のような措置を取るに際して、各国の中央政府が多国間の協力と局部地域の発展に

積極的な、戦略的な取り組みを行うことが何よりも重要である。

注

１．1968 年に月刊誌「コリア評論」に福島正光氏の論文「日本海経済圏の提唱」が掲載され、関係者の関心を呼んだ。

２．日本海側の都市で外国と姉妹友好都市の協定を結んでいる数は 1987 年で 100 都市に達した。そのうちの４分の１がロシアの極東・シベリア、中国の東北３省、北朝鮮、韓国の諸都市である。

1984 年には、中国、韓国、北朝鮮の代表が参加して「環日本海（東海）金沢国際シンポジウム」が、1986 年には韓国、ソ連、米国代表が参加した「環日本海（東海）松江シンポジウム」が文化交流をテーマに開催された。

日本海沿岸の 30 都市の市長が隔年毎に集まる日ロ沿岸市長会も継続されており、2001 年？に 17 回目の会合を開いている。

３．本多健吉等「北東アジア経済圏の形成」新評論　1995 年 3 月、（以下アンダラインを引く？）第３章　中国の図們（豆満）江開発への対応　凌星光。

４．図們江(朝鮮名は豆満江)は長白山（朝鮮名・白頭山）に源を発し、全長 516ｋｍ。中国と北朝鮮の国境を形成し、河口から 15ｋｍの所（琿春市防川村土字碑）でロシアと接している。図們江流域の面積は 3.3 万ｋm2 で、年平均流量は 70 億ｍ３である。この河口にあるデルター地帯を各国が開放し、多国間経済・技術協力開発区を形成する。

UNDP によると、その具体的な目標は、①図們江地域に数個の港を建設・拡張し、貨物の扱い總トン数を３億トンとする。②大規模な輸送システムと国際空港を建設し、この地帯を北東アジア地域の交通輸送の中心とする。③人口が 50－100 万人の近代的な国際都市を建設し、北東アジア地域の経済・貿易、金融、新興産業のセンターとする。④この開発区を起点とするユーラシア大陸のブリッジを建設して、沿線の工業地帯を形成する。

現在この地域には、北朝鮮の羅先市、中国の揮春市、ロシアのポシエット港を結ぶ「小三角地域」（1,000Km2）と、清津市、延吉市、ウラジオストク市をつなぐ「大三角地域」（10,000Km2）が存在する。

５．ERINA REPORT 2002．August vol.47, UNDP「北東アジアにおける協力，発展の展望」セミナー及び図們江地域開発諮問委員会　吉田進。

６．同上、威海における北東アジア経済サミット　吉田進。

７．ERINA REPORT 2002．December vol.49, The Third International Workshop on Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia V．I．Ⅰvanov、北東アジアにおけるエネルギー安全保障及び持続可能な開発、都甲岳洋。

参考文献

藤間丈夫　「動き始めた環日本海経済圏」、創知社、1991 年

環日本海経済研究所「北東アジア　21 世紀のフロンテイア　北東アジア経済白書」、毎日新聞社、1996 年 7 月。

環日本海経済研究所「北東アジア経済白書　21 世紀のフロンテイア　2000 年版」、毎日新聞社、1999 年 11 月。

「北東アジア輸送回廊ビジョン」、エリナブックレット、Vol.1. 2002．6.

「北東アジア開発銀行（NEADB）の創設と日本の対外協力政策」、東京財団、2002．7

「北東アジアのグランドデザイン」、NIRA、㈱コーエイ総合研究所、2002．6.

王勝今　「中国と周辺国家地域合作研究報告」吉林大学東北アジア研究センター、2003 年 1 月。